

PHARMACY DIGEST

10・11

2020 October &
November

【巻頭インタビュー】…… 2 P

＊ 地域活動や在宅業務に積極的に参画
挑戦し仕事とともに成長する薬剤師の育成を目指す
企業家の視点で考える次世代の保険薬局薬剤師

てまりグループ 代表取締役社長 橋本昌子

【薬業連携 ～薬剤師が変わると病院が変わる～⑮】…… 6 P

＊ 専門性を高めた薬業連携の実施が可能にするもの

ファルメディコ株式会社／医療法人嘉健会 思温病院 理事長 狭間研至
熊本大学薬学部・熊本大学大学院薬学教育部 臨床教授

【To Best Pharmacy ～愛されるかかりつけ薬局を目指して～】…… 7 P

＊ 有限会社ヒビノ (愛知県名古屋市)

【緊急Report ～京都大学SPH薬局情報グループの取り組み～】…… 8 P

＊ COVID-19 薬局で働く皆様へ

京都大学大学院医学研究科社会健康医学系健康情報学 特定講師 岡田 浩



地域活動や在宅業務に積極的に参画 挑戦し仕事とともに成長する薬剤師の育成を目指す 企業家の視点で考える次世代の保険薬局薬剤師

石川県を中心に、薬局事業と有料老人ホームなど福祉事業を展開する「てまりグループ」。株式会社スパテルなどの代表取締役社長を務める橋本昌子氏は、2013年に看取りまで行う住宅型有料老人ホームを時代に先駆け開設し、「2013年度全国商工会議所女性会連合会女性起業家大賞」(グロース部門優秀賞受賞)など数々の賞を受賞した。最近では、グループを挙げて「持続可能な開発目標(SDGs)」の取り組みも開始。薬剤師の枠を越え、企業経営者として保険薬局の在り方を見つめている。

保険薬局事業と福祉事業を柱に展開 緩和ケアも年間100件超関与

——橋本先生は、2007年10月に株式会社スパテルを創業し保険薬局を展開されていますが、事業概要を教えてください。

橋本 てまりグループ全体で保険薬局は17店舗です。東京都と沖縄県にも各1店舗ありますが、残り15店舗は石川県で、県南の加賀から県北の能登まで広く展開しています。そのほか福祉事業として、住宅型の有料老人ホーム2施設と小規模多機能ホーム1施設、リハビリ型デイサービス、訪問介護、訪問看護を運営しています。

——介護施設も運営しているのですね。保険薬局では訪問薬剤管理指導をどの程度実施していますか。

橋本 ほとんどの保険薬局で訪問薬剤管理指導を手がけています。店舗により違いはありますが、2019年度の受け入れ件数は個人在宅で300件、施設在宅が1,271件です。緩和ケアも個人在宅のうち113件に上ります。社内で“在宅支援薬局”に位置付けている店舗もあり、そこでは個人在宅から施設まで幅広く担当し、ターミナルケアや看取りに関わることも多いですね。

チーム医療にも力を入れ、2019年度の医師の訪問診療・往診への同行は214回、訪問看護同行は109回、介護保険のサービス担当者会議出席は46回でした。訪問診療同行は時間がかかりますが、医師の治療方針が分かりますし、薬の情報を提

供して処方支援をしたり、副作用が疑われるときにすぐに伝えられるので、患者さんにとっても、また医師と信頼関係を構築するうえでもメリットは大きいと考えています。

——在宅業務には、かなり力を入れているのですね。

橋本 私自身、在宅医療が好きなのです。起業前に保険薬局の薬剤師として、当時はまだ少なかった中心静脈栄養剤の調製や、グループホームなどでの薬剤管理を経験する中で、在宅医療の大切さを感じました。ですから、保険薬局を開局したその日から依頼を受けて、患者さん宅を訪問していました。

2013年に有料老人ホームを開設 がんターミナルや看取りまで手がける

——2013年に有料老人ホームを開設し、福祉事業を始められたのも、そうした経験がきっかけだったのですか。

橋本 会社の創業時には全く考えていませんでしたが、子どものころの経験が根底にあったように思います。私をかわいがってくれた祖母ががんになり、入院したのですが、病院が遠くてずっと会いに行けず、初めて見舞いに行ったのが亡くなる間際でした。元気だった祖母が突然、病気で苦しむ姿で眼前に現れ亡くなったことは、小学4、5年生だった私には衝撃でした。その経験が、薬剤師としてがんで苦しむ人に緩和ケアで貢献したいという願望や、最期は自宅や自宅に近い場所で家族と一緒に過ごせないうという思いにつながり、有料老人ホーム開設に結び付いたのだと思います。

それまでの在宅業務の経験から、介護と医療の連携が乏しく別々に提供されていることや、がんターミナルの患者さんが病院から在宅に移行する際、受け入れ準備に時間がかかり、自宅に戻れずに亡くなってしまうケースがあることに、課題は感じていました。有料老人ホームならば、それらの課題も解決できるのではないかと考えたのです。

ちょうど開設を決意したころ、父が肺がんで手術を受け、将来の介護のことを考えたことも後押しになりました。当時は、看取りまで行う有料老人ホームはまだ少なく、「がん末期の人でも自分らしく暮らせ、保険薬局も関わり、医療と介護がコラボレーションする」というコンセプトは多方面から評価され、

■ てまりグループ 概要 ■

2007年に(株)スパテルを設立。2008年のてまり薬局開設以降、現在に至るまでに(株)スパテル等、4社で17店舗の保険薬局を展開。2013年には福祉事業に乗り出し、同年4月に住宅型有料老人ホームを開設。現在は、住宅型有料老人ホーム2施設、小規模多機能ホーム1施設、リハビリ型デイサービス、訪問介護事業所、訪問看護事業所を運営する。

「安心して暮らせる地域を創造し、すべての人により良い未来を届ける」ことを、てまりグループのミッション(使命)として掲げ活動している。

■本部所在地(株式会社スパテル)：石川県金沢市古府2-50

■URL：https://spatel.co.jp/



▲グループ本部(てまり古府薬局)



ビジネス関連の多くの賞をいただきました。

——有料老人ホームでは、薬剤師はどのように関わっているのでしょうか。

橋本 保険薬局から調剤して薬を届けているのですが、ホームの看護師たちと週1回カンファレンスを実施しています。ホームでの日々の薬剤の使用・管理状況が薬剤師には見え、状況を共有しようとしたことが始まりでした。

すると、カンファレンスを通じて薬剤師、看護師ともにやるべきことが見え、それがポリファーマシー対策などにつながりました。2018年度から調剤報酬で服用薬剤調整支援料が設けられましたが、当グループでは一足先に必要のない薬を減らす取り組みが進んだため、あまり算定できていません(笑)。

——同じグループで経営しているからこそ、積極的に薬剤師が関わるモデルがつくれるわけですね。

橋本 そうですね。また有料老人ホームは、新人の薬局薬剤師の研修や、薬学生の実務実習の場にもなっています。最近では、薬学部1年生を50人ほど受け入れ、車椅子の乗車やお年寄りとの会話など、介護の体験学習もしてもらいました。

多彩な地域活動で子ども向けの調剤体験や近所同士の交流イベントを実施

——橋本先生は何をきっかけに、ご自身で薬局を経営しようと考えようになったのですか。

橋本 実は昔から、薬局というより「会社を経営したい」という気持ちがあったのです。そのため若いころは、経営に必要な商業簿記や情報処理、プログラミングなどの勉強をしてきました。結婚や出産でそれどころではない時期もありましたが、30代で病院に勤めてから、「何でも相談できる地域の健康拠点となる保険薬局をつくりたい」と再び思うようになったのです。

過去に副作用被害者の方に話を聞く機

会があったのですが、リスクにもなる薬は使い方が大切であることを痛感しました。患者さんに使い方を説明し、副作用をチェックできるのは薬局薬剤師です。そうした貢献ができる保険薬局を、という思いもありました。

——「こどもお薬教室」や「井戸端会議」などの地域活動(図1)が活発なのも、そうした思いに端を発しているのですね。

橋本 「こどもお薬教室」は、最初に開局した保険薬局をのぞいていた子どもたちを招き入れたことに始まります。店内を物珍しげに見ていた子どもたちに、薬に触れる体験をしてもらったらどうかと企画したのです。教室は非常に好評でした。

今は子ども用白衣など教室セットをつくり、紙芝居などで薬についてレクチャーをした後、調剤を体験してもらっています。各店舗で年1、2回は実施しています。子どもはもちろん、親も喜んでくれるので、薬局側もとてもやりがいを感じるイベントです。

——「井戸端会議」も面白い名称ですね。

橋本 「井戸端会議」は、ある店舗の薬局長が始めたもので、毎回スイーツやアロマスプレー作り、体操などテーマを決め、近所の人に集まってもらうイベントです。ご近所同士の会話も楽しめるので「井戸端会議」と称していますが、毎回必ず健康に関係した話題を交えています。テーマは各店舗の薬剤師や、パートナー(薬剤師をサポートする事務職)の得意分野を生かし自由に設定しています。

——地域活動は各店舗で企画しているのですか。

橋本 そうです。当グループでは店舗ごとに年間目標を立て、期末に達成度を評価しているのですが、その中に地域活動の項目もあります。もともと保険薬局を、処方箋がなくても気軽に立ち寄り相談できる場所にしたいと考えていたので、地域活動は重視しています。

また、同じ理由でOTCなどの販売も強化しています。処方薬だけでなく、服用するすべての薬に責任を持つのが、かかりつけ薬剤師・薬局です。保険薬局が推奨できるOTCや健康食品を置き、薬剤師や登録販売者が相談を聞いたうえで勧めたほうがよいと思っています。健康サポート薬局も今は2店舗ですが、今後増やしていきたいと思っています。

図1 てまりグループで実施している主な地域活動

●こどもお薬教室

地域の子どもたちを集め、薬ができるまでの工程を学習し調剤体験をしていただく

●井戸端会議

地域の方々とは毎回さまざまなテーマで情報交換をしていただく場

●健康測定会

骨密度・体組成などの測定をし、薬剤師による健康相談会を実施



▲「健康測定会」の様子

(てまりグループ提供資料より作成)

図2 てまりグループが取り組むSDGsをまとめたリーフレット



▲SDGsとは何か、また同グループが取り組むSDGsの目標17項目についてまとめたリーフレットを作成。今年度から配布を始めた。

(資料提供：てまりグループ)

写真 てまりグループのオリジナルエコバッグ



▲お薬を入れたり、また普段使いとして、幅広く使いやすいシックなエコバッグは、同グループ「てまり」のデザインロゴ入り。

(資料提供：てまりグループ)

SDGs への取り組みも開始 「社会貢献こそ企業の目的」

——2015年に国連サミットで採択された、2030年までに達成すべき「持続可能な開発目標(SDGs)」にも取り組んでいると伺いましたが、どのようなものでしょうか。

橋本 SDGsには、「すべての人に健康と福祉を」「住み続けられるまちづくりを」などの17の開発目標と169のターゲット(具体的な達成基準)が示されていますが、その実現を目指すものです。昨年度は6～7人のプロジェクトチームを立ち上げ、まずSDGsを知ることから始めようと勉強会を開き、当グループで何をすべきかを話し合いました。今年度はオリジナルのリーフレット(図2)を制作し、全社員に配布すると同時に、患者さんにも発信していく予定です。

レジ袋の有料化に伴い、てまりのデザインロゴ入りエコバッグもつくりました(写真)。このバッグに残薬を入れて持ってきてもらうことも狙いの1つです。また、SDGsを自分たちの仕事の中に見つけることが大事だと思い、業務内容や取り組みと関わるものに該当する項目のステッカーを貼って分類し、新たにどのような取り組みをしていくのかを検討しようと考えています。

——なぜSDGsに取り組むことにしたのですか。

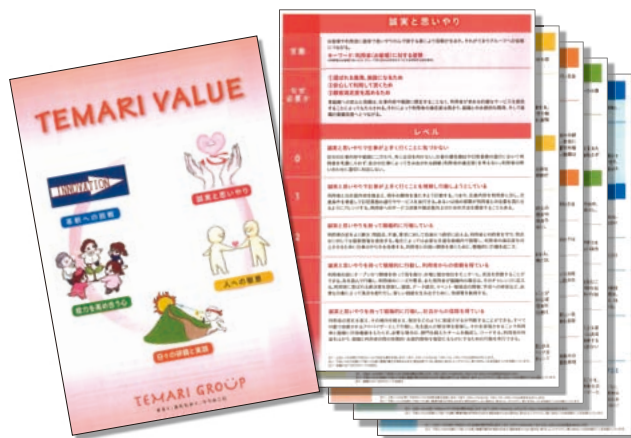
橋本 私は「社会に貢献すること」が企業の目的だと考えています。SDGsを知ったのは経営関係の勉強会ですが、育児に際して環境問題を意識するように、実は誰にとっても身近な課題で1人ひとりに取り組む責任があります。SDGsを達成し、より良い社会にしなければ、私たちの仕事もうまくいきません。だからこそ、SDGsを意識してもらえよう、地域にも発信していきます。

次に目指すものを見つけ レベルアップを促す風土づくりに注力

——創業から14年、事業も拡大し組織も大きくなっていますが、社員教育の面ではどのようなことを重視していますか。

橋本 自分自身が仕事を通して成長し、やりがいも持て、社会にも貢献できたという思いがあるので、社員にも同じ経験をしてもらいたいと思っています。仕事は、作業をして給料をもらうだけのものではありません。仕事によって成長し、人間力も身に付けられるように、教育体制を構築している途中で。

図3 行動指針「てまりバリュー」をまとめたパンフレット



▲社員が身につけるべきバリューは、「誠実と思いやり」「人への敬意」「日々の研鑽と実践」「能力を高め合う心」「革新への挑戦」の5つの柱から構成。それぞれの定義と、実践レベルが段階的に解説されている。

(資料提供：てまりグループ)

図4 「第7回てまり学術大会」における発表演題

(2019年11月27日開催、発表薬局名 略)

スキンテア(皮膚裂傷)への取り組み	チーム医療における薬剤師の課題
SGLT2阻害薬服用患者の水分摂取状況	1年目の薬剤師としての取り組み
パーキンソン病専門施設と薬剤師の関わり 第2報	薬局が関与した認知症患者への取り組みの1例
心療内科患者における抗コリン薬と便秘	てまり鳴和薬局開局1年経過の数値推移報告
薬剤師が取り組む排便コントロールの関わり	クレーム内容を集計したことで分かった事
不妊相談での牡蠣エキス ワタナベ活性型オイスターの勧め方	お薬手帳 ～大切な情報書いてある?～
歩行時の転倒リスクが高くなった両膝 OA を呈している症例	てまり下牧薬局における患者会の報告
共に暮らす地域との関わり	ピラノアの服用時間とコンプライアンスの調査を行った考察
てまりグループとしてのブランド・コミュニケーション	適切な薬物療法 他科処方薬を通して学んだ事例

(てまりグループ提供資料より作成)

——具体的な取り組み例を教えてください。

橋本 最近では、当グループが目指すバリュー(価値)を理解し、身に付けてもらうための「バリュープロジェクト」を立ち上げました。まず、「てまりバリュー」と名付けた行動指針を策定し、なぜ必要かという理由や5段階の実践レベルを示しています(図3)。そのうえで、1人ひとりに「てまりバリュー」を落とし込むために、グループワーク研修を行っています。

また、私が社長として学んだことを教える「社長塾」も、年2回ほど実施しています。社員1人ひとりに経営意識を持ってもらうことが狙いで、最初は新入社員向けだったのですが、最近ではベテラン社員にも参加してもらっています。経営意識が身に付けば、目先のことだけでなく、もっと幅広く、より先のことを見て仕事に取り組めるようになって考えています。

——専門知識に関する教育はいかがですか。

橋本 毎年、各事業所の1年間の取り組みや研究を発表する「てまり学術大会」を開催しています(図4)。次に目指すものを見つけ、レベルアップしてもらうことが目的です。

同じ理由で、薬剤師には外部の学会に1人年1回以上は参加させ、医薬品情報室を設け学会発表をする人の支援体制を整備しています。薬剤師の業務のエビデンスをつくるために、最終的には論文作成を目指しています。

今、外部のパーキンソン病専門の有料老人ホームに当グループの薬剤師が訪問しているのですが、そのスタッフと連携して入居者の薬物療法に関する共同研究を行い学会で発表をしています。ホームの職員と一緒にカンファレンスをして、課題を見つけたら介入内容を決め、その結果を評価するという流れです。その結果、解決に導いた事例もいくつかあります。

——共同研究や発表を推進する目的は何でしょうか。

橋本 患者さんの状態が良くなることが一番の目的ですが、取り組みの過程で他職種との連携が生まれ、自分もスキルアップしていき、最終的に患者さんからも喜ばれるというのが理想です。業務の目的をどこに置かで、マインドは変わってきます。「社長塾」で経営的視点を伝えていることもそうなのですが、薬

剤師として目的意識を持って高みを目指していける風土をつくりたいと思っています。そのためには、教育体制や人事制度、キャリアパスにおいても、体系的な仕組みづくりが必要だと考えています。

「社会全体を良くする方向へ」 企業経営者になり広がった視野

——お話を伺っていて、薬剤師や薬局経営者という枠を越え、企業の経営者として、地域や社会に対する責任を強くお持ちなのだなという印象を受けました。

橋本 最初は「薬剤師として」という思いのほうが強かったのですが、企業の経営者になり「地域や社会全体を良くする」という方向に考えが広がっていきました。地域事情が良くないと仕事になりませんし、地域の人を幸せにするのは薬だけではなく、いろいろなことを整備していかなければいけないと思っています。

そのため会社以外の仕事として、大学の非常勤講師のほか、専門学校や介護職向けの研修で講師を務めるなど、人材育成に携わっています。薬剤師会の仕事も同様ですね。今、石川県薬剤師会副会長を務めています。病院の医師、薬剤師と薬局薬剤師との病薬薬連携で、糖尿病教育入院後の患者さんにかかりつけ薬剤師を紹介しフォローアップをするトライアルを実施しています。これらと並行して、薬局薬剤師の仕事を知らしめるためにエビデンスをつくり学会発表するなど、薬剤師会としても発信力を高めていく必要があると考えています。

——貴社についても、今後の課題をお聞かせください。

橋本 試行錯誤しているうちに、社員や責任ある立場の人が育ち、組織もできてきました。ただ欲を言えば、当グループの薬剤師にはもう一歩前に踏み出し、いろいろなことに挑戦してほしいと思っています。世の中が必要としていることに、もっと敏感になり、実践につなげるためのマインドを伝えたいですね。そして、地域で一番頼られる薬局を目指したいと思っています。

薬薬連携

~薬剤師が変わると病院が変わる~

ファルメディコ株式会社／医療法人嘉健会 恩温病院 理事長
熊本大学薬学部・熊本大学大学院薬学教育部 臨床教授
医師・医学博士 狭間 研至



第15回 専門性を高めた薬薬連携の実施が可能にするもの

“医師のタスクシェアリング”という観点から 薬剤師はその役割を担えているか

医師のタスクシフト、タスクシェアリングというのは、働き方改革の観点からも重要性が増していくと思います。医師のタスクの中でも、患者さんを診察し、疾患名や病状を考えて診断し、その診断に基づく処方決定して薬物治療を行うという行為は、非常に大きな割合を占めます。薬剤師は薬に関わる唯一の国家資格者なわけですから、重要な部分を担えるはずですが、残念ながら病院においてはそうになっていません。

その理由は、薬剤師が薬をお渡しするまでの仕事に専念しているからではないかと考えてきました。現在も病棟に薬剤師が常駐しているところはたくさんあり、そこでチーム医療の一員として専門性を発揮して大活躍している薬剤師はいると思いますが、決して多くはありません。入院患者さんの持参薬を鑑別、整理して、必要であれば院内採用薬との対照表を作るとか、入院中に新しく処方された薬についてベッドサイドに赴き、その内容や服用方法を説明したり、はたまた、退院が決まれば退院時処方を準備して説明と共にお渡ししたりといったことが、病棟薬剤師業務の大半を占めているケースは少なくないと思います。

また、入院中に医師と連携すると言っても、医師が定期処方を行う前に、前回の処方をもとに代行入力を行って手間を少なくするぐらいです。これらのことであれば、機械やICTを使えばもっと早くできるでしょうし、薬剤師という専門職でなくても可能はずです。

改正薬機法をきっかけに変わる薬剤師業務 確実な薬薬連携が効果的な地域医療連携を実現

しかし、このような閉塞的な状況は、2020年9月から施行された改正医薬品医療機器等法の中で義務化された服用後のフォローまで行うとなると、大きく変わってきます。つまり、多くの患者さんが入院したと

きには、理論的にはその処方内容や服薬状況、効果や副作用の発現状況は、薬局の薬剤師から服用薬剤情報提供書などで引き継げるはずですが。新たな入院患者さんを担当する医師にとって、とくに高齢者の場合には、その薬が処方された理由や、現在までの病状の経過を、本人や家族からの聞き取りや看護師のヒアリング内容だけから判定することは難しいのですが、薬剤師が引き継いでくれていれば、患者さんの状態把握にかかる時間や労力は格段に少なくなります。

また入院中には、医師が処方した薬が患者さんの状態にどんな影響を及ぼしているか、副作用は出ていないかなどを薬学的見地からチェックし、アセスメントした内容を医師にフィードバックすることで、単なる処方箋の代行入力というよりは、医師と薬剤師が協働して薬物治療を行うという体制が可能になります。これにより入院患者さんの処方内容の決定が、何も無い場合には同じで、何らかの症状が出ていれば対症的治療としての処方が増えるというサイクルで行われるため、ポリファーマシーの状態に迷い込まずに済みます。

さらに退院時には、入院前の投薬内容との変更点やその理由、注意すべきフォローアップの項目などを、退院後に担当する薬局薬剤師と同じ目線で連携することで、シームレスかつ安全な薬物治療体制の構築が可能になります。

もちろん、医師も入院中の治療経過や検査結果等について概要を記録した診療情報提供書を発行しますが、引き継いだ開業医からすれば、薬剤師同士の経時的な流れのある引き継ぎ、すなわち薬品情報以外のものも共有していく薬薬連携があることで、より安全かつ効果的な地域医療連携が可能になります。

これらの取り組みにより、地域医療連携とそれに伴う日常の診療サイクルにおける医師のタスクシフト、タスクシェアリングが進み、結果的に医師の負担軽減、働き方改革は実現に近づくでしょう。そして何より、薬剤師はその専門性にふさわしい医療の重要な部分を担うのだと思います。

File. 83

有限会社ヒビノ (第2 どうとく薬局)

(本社：愛知県名古屋市)

創業から約100年の地域の老舗
看護師との連携密に 特養利用者の服薬も支える

創業から約100年の道徳薬局を擁する、名古屋市南区の老舗・有限会社ヒビノ。同社の「第2 どうとく薬局」は、細やかな工夫で地域へ安心・安全な薬剤の提供に取り組むほか、他職種と連携し特別養護老人ホームでも活躍中だ。同社代表取締役の日比野氏にお話を伺った。



▲代表取締役 日比野正範氏

——はじめに、貴社の概要をご紹介ください。

創業約100年の道徳薬局の近くに、店舗拡大で25年前に開局しました。現在は3店舗を運営しています。第2 どうとく薬局は面薬局として、健康サポート薬局として地域に根差した活動を行っています。

——この第2 どうとく薬局では、特別養護老人ホーム(以下、特養)の割合が多いと伺いました。

はい。現在、6施設に出入りしていて、処方箋全体の多くを占めています。

特養における活動では、看護師との連携が最も重要です。例えば、分包紙の印刷内容や、お薬のセット方法等、入念に打ち合わせをします。分包紙に朝は赤色、昼は黄色、夜は青色のラインを印刷することで、誤飲を防ぐ工夫も提案し、取り入れました。最近は、複数の薬包綴じにローラー圧着を導入しています。ホチキス綴じでは、万が一食事に混ざると危険ですから。

また特養への入所時には、利用者もしくはその家族に、薬局との契約を交わしていただきます。その後はお薬のセットが中心になりますので、利用者と接する

機会は少ないのですが、その分、看護師との密な関係を意識しています。看護師から緊急の電話をいただくこともあります。中には、利用者が誤って隣の人のお薬を飲んでしまうことがあります。年に1回、ヘルパーへの研修会にも参加して、誤薬や薬の危険性についての講習を行っています。

——今後の展望をお教えてください。

学術的な分野にも力を入れたいと考えています。現在、社内で妊娠・授乳サポート薬剤師が3名在籍しており、月に1回保健センターで妊婦さんを対象に講義を行っています。その時にアンケートを行ってデータを集めていますが、このような貴重な情報もどんどん集めて、学術大会で発表していきたいですね。

余談になりますが、簡易懸濁の勉強もとても大事です。簡易懸濁の指示があった際は、「なぜ簡易懸濁か」を確認します。嚥下困難か、胃瘻・腸瘻かで、薬の選択が異なるからです。ノウハウを持っていれば先方に提案ができ、より信頼関係が構築できると考えています。



▼第2 どうとく薬局の外観。



▼いつも元気な第2 どうとく薬局スタッフの皆さん。

▼複数の薬包をローラー圧着でしっかりと綴じる、薬包綴じ機を導入。



▲分包紙への印刷の一例。誤飲を防ぐため、朝用には赤色、夜用には青色のラインを入れてある。

基本 DATA

本社所在地：愛知県名古屋市南区豊田1-14-5／創業：1995年(道徳薬局は創業約100年)／店舗数：3店舗／従業員数：20名(内、薬剤師12名)

COVID-19 薬局で働く皆様へ

コロナウイルス対策情報をまとめた
Web サイトの活用を

京都大学大学院医学研究科
社会健康医学系健康情報学
特定講師 岡田 浩



3月11日、WHOは、COVID-19パンデミックを宣言、間もなくヨーロッパと北米でロックダウンが始まった。ロックダウン下でも薬局は営業を続けており、薬局の感染防止ガイドが薬剤師会などから公開されていた。3月下旬になると、国内でも感染拡大が確実視され、病院の対応策は大きく報道されていたが、一方で薬局関係団体の動きは鈍かった。そこで、薬局薬剤師向けのCOVID-19感染防止対策の情報を提供するWebサイトを京都大学SPH薬局情報グループで立ち上げた。

■京都大学 SPH 薬局情報グループとは

急速に進行する社会の高齢化は、医療費の高騰と医療資源の不足を招き、喫緊の課題である。海外では対策の一つとして、薬局における禁煙・節酒などの健康的な生活推進プログラムや予防接種の実施など、薬剤供給にとどまらない幅広い公衆衛生への貢献が広がっている。

京都大学社会健康医学系健康情報学(中山健夫教授)では、薬局企業数社(I&H ホールディングス、中川調剤薬局他)と共に、次代の薬局薬剤師の業務に対応するため、薬剤師の教育プログラムの開発とその効果を検証する産学共同研究を2019年から開始した。研究情報グループリーダーで特定講師の岡田浩は、日本初の薬局でのランダム化比較試験、COMPASS 研究を全国で実施し、薬局実施可能な糖尿病患者の生活習慣改善の手法を開発した。本薬局情報グループからも、薬局を起点とした実装研究の成果が期待されている。

■薬局のための「コロナウイルス対策」情報サイトを公開

3月中旬、欧米でCOVID-19の感染拡大が報道され始めた。各国の薬剤師会Webサイトにも、「薬局は感染防御対策のフロントライン」という声明や「薬局の感染防止ガイド」が公開された。また、最新のCOVID-19情報についてのWebセミナー動画が次々に配



▲京都大学 SPH 薬局情報グループのメンバー



▲薬局でのCOVID-19対策の情報をまとめたWebサイトのトップページ(上)と、同Webが提供しているオリジナルの啓発ポスター等資料や動画の一部。

URL <https://www.kyoto-sph-pharmacy.com/covid-19>
右2次元バーコードからもアクセス可能⇒



信され始め、薬局での感染防止対策が急速に進められていた。一方で日本も感染拡大は時間的问题だとみられていたが、薬局についての感染防止ガイド等は公表されておらず、薬局薬剤師が信頼できる情報を得る手段が少ないことは大きな課題であった。

そのような状況下の3月26日、研究情報グループのミーティング後に研究室の研究生である鈴木渉太氏より、薬局向けの情報が不足しているため、危険だという意見が出された。そこで研究情報グループとして、薬局薬剤師がCOVID-19対策について信頼できる情報を集め、不足している啓発用ポスターなどの資料はオリジナルで作成するなどして公開する対策Webサイトを急遽立ち上げることが決まった。その後、研究情報グループとつながりがある医療者50名とWebサイトを立ち上げ、啓発ポスター、感染防止対策の動画、有用なCOVID-19対策情報のリンク集などを10日後の4月6日に公開した。本Webサイトは、現在も新しい動画やオリジナルポスター・配布資料等の作成が続いており、動画は50本、資料は20種類以上がWebサイト上に公開されている。

岡田 浩(おかだ・ひろし)

1990年福岡教育大学卒業。小中学校講師を経て、2005年長崎大学薬学部卒業。社会健康医学博士。日本で最初の薬局でのクラスターRCT:COMPASSプロジェクトを実施。2017年カナダ・アルバータ大学・博士研究員。2019年より現職。薬局での臨床研究、講演・ワークショップ、原稿執筆など幅広く活躍。

おくすりに関する資料及び製品に関するお問い合わせ先

日本ケミファ株式会社 くすり相談室(安全管理部)

受付時間 8:45~17:30 土日・祝祭日を除く

TEL 03-3863-1225 フリーダイヤル 0120-47-9321

PHARMACY DIGEST [2020年10・11月号]

発行日 ■ 2020年10月1日

発行 ■ 日本ケミファ株式会社

〒101-0032 東京都千代田区岩本町2丁目2番3号

TEL: 03-3863-1211 (大代表) URL: <http://www.chemipharm.co.jp>

製 作 ■ 株式会社ドラッグマガジン / 印刷 ■ 広研印刷株式会社